

一般会計

歳入について
款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
52,709,068,000円	56,408,085,419円	52,801,170,116円	92,102,116円

平成10年度の市税収入は、個人市民税で本年度限りの特別減税が行なわれたことなどにより、前年度に比して 8.6%減、法人市民税についても企業業績の低迷により 9.0%減となりました。また特別土地保有税についても大幅な地方税法の改正があり82.8%減となりました。市税全体としても、前年度に比して 1,569,798,475円（減率 2.9%）の減少となり、一般会計歳入総額の54.7%を占める一方、予算額に対しては92,102,116円上回りました。

下記の表は過去5年間の収入状況です。また、税目別の内訳については、別表決算統計資料「市税収入状況」に示すとおりです。

年 度	市 税	対前年度増減額（%）	歳 入 総 額	市税の占有率
6	48,665,302,443	2,230,081,494（ 4.4）	99,316,868,481	49.0 %
7	50,172,938,814	1,507,636,371（ 3.1）	101,287,455,703	49.5
8	51,371,043,307	1,198,104,493（ 2.4）	103,536,938,657	49.6
9	54,370,968,591	2,999,925,284（ 5.8）	101,459,421,347	53.6
10	52,801,170,116	1,569,798,475（ 2.9）	96,586,397,839	54.7

個人市民税については、平成10年度限りの措置として定額による特別減税が行われたために、収入済額は15,552,027,551円となり、前年度に比して 1,457,918,982円（減率 8.6%）の減収となりましたが、予算額に対しては39,727,551円上回りました。

法人市民税については、企業業績の長引く低迷の影響もあって収入済額は 5,424,867,363円となり、前年度に比して 537,259,887円（減率 9.0%）の減収となりましたが、予算額に対しては22,991,363円上回りました。

市民税全体の収入済額は20,976,894,914円で、前年度に比して 1,995,178,869円（減率 8.7%）の減収となりましたが、予算額に対しては62,718,914円上回りました。

固定資産税のうち、土地については、負担水準の均衡化を重視した負担調整措置や地目変更等により、収入済額は 9,447,753,907円で、前年度に比して 231,644,451円（増率 2.5%）の増収となり、予算額に対しても 103,553,907円上回りました。

家屋については、新增築分の総床面積の伸び悩みはあるものの収入済額は 7,647,591,948円で、前年度に比して 418,800,811円（増率 5.8%）の増収となりましたが、予算額に対しては47,108,052円下回りました。

償却資産については、設備投資を減価償却費の範囲内にとどめる法人が多く、収入済額は 9,566,484,914円で、前年度に比して 113,688,536円（増率 1.2%）の増収となりましたが、予算額に対しては 3,707,086円下回りました。

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額38,643,100円で、前年度に比して 1,286,900円（減率 3.2%）の減収となりましたが、予算額に対しては43,100円上回りました。

固定資産税全体の収入済額は26,700,473,869円で、前年度に比して 762,846,898円（増率 2.9%）の増収となり、予算額に対しても52,781,869円上回りました。

軽自動車税の収入済額は 323,822,900円で、前年度に比して10,844,450円（増率 3.5%増）の増収となりましたが、予算額に対しては 2,177,100円下回りました。

市たばこ税の収入済額は 2,004,271,930円で、前年度に比して21,653,930円（増率 1.1%増）の増収となり、予算額に対して14,271,930円上回りました。

特別土地保有税については、大幅な地方税法の改正があったため収入済額は92,989,537円で、前年度に比して 448,800,274円（減率82.8%）の減収となり、予算額に対しても 5,110,463円下回りました。

入湯税の収入済額は 672,400円で、前年度に比して 293,140円（減率30.4%）の減収となり、予算額に対して 127,600円下回りました。

都市計画税の収入済額は 2,702,044,566円で、前年度に比して79,128,530円（増率 3.0%増）の増収となりましたが、予算額に対しては30,255,434円下回りました。

款 2 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
1,233,000,000円	1,276,575,096円	1,276,575,096円	43,575,096円

自動車重量譲与税については、収入済額は 604,401,000円 で、前年度に比して 3,946,000円（減率 0.6%）の減収となりましたが、予算額に対しては 2,401,000円上回りました。

地方道路譲与税については、収入済額は 360,127,000円 で、前年度に比して 20,227,000円（増率 6.0%）の増収となり、予算額に対しては 25,127,000円上回りました。

特別とん譲与税については、収入済額は 312,047,096円 で、前年度に比して 40,046,255円（減率 11.4%）の減収となりましたが、予算額に対しては 16,047,096円上回りました。

款 3 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
368,000,000円	393,130,000円	393,130,000円	25,130,000円

利子割交付金については、前年度に比して 111,900,000円（減率 22.2%）の減収となりましたが、予算額に対しては 25,130,000円上回りました。

款 4 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
3,165,000,000円	3,215,906,000円	3,215,906,000円	50,906,000円

地方消費税交付金については、地方消費税導入（平成 9 年 4 月 1 日）に伴い新設され、年度途中からの交付であった前年度と比して 2,479,516,000円（増率 336.7%）の増収となり、予算額に対しても 50,906,000円上回りました。

款 5 特別地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
60,000,000円	63,504,000円	63,504,000円	3,504,000円

特別地方消費税交付金については、前年度に比して 191,000円（減率 0.3%）の減収となりましたが、予算額に対しては 3,504,000円上回りました。（平成 12 年 3 月 31 日をもって廃止）

款 6 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
106,000,000円	105,504,535円	105,504,535円	495,465円

ゴルフ場利用税交付金については、前年度に比して 4,348,283円（減率 4.0%）の減収となり、予算額に対して 495,465円下回りました。

款 7 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
768,000,000円	782,310,000円	782,310,000円	14,310,000円

自動車取得税交付金については、前年度に比して 159,790,000円（減率 17.0%）の減収となりましたが、予算額に対しては 14,310,000円上回りました。

款 8 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
850,000,000円	1,079,724,000円	1,079,724,000円	229,724,000円

本年度の地方交付税の総額は、18兆 489億円（対前年度比 5.4%増）で、その内訳は、普通交付税16兆 8,434億円、特別交付税 1兆 2,055億円となっています。

本市の普通交付税算定結果は、下表のとおりですが、基準財政需要額は、経常経費については、少子・高齢社会に対応するための地域福祉の充実に要する経費等の拡充により 4.2%の伸びとなり、投資的経費については、下水道費、企画振興費等の増はありましたが、全般的に縮小し 0.4%の減となりました。

また、その他の経費については、公債費は減税補てん債、減収補てん債、財源対策債償還費の大幅増等により19.0%の増となり、全体では前年度に比して 5.2%の増となりました。

次に、基準財政収入額は、消費譲与税相当額及び地方消費税交付金特例加算額の皆減、個人市民税（所得割）の減等により市民税で 4.5%の減、利子割交付金の43.2%の減等があったものの、特別減税による減収見込額の皆増や、固定資産税の 3.1%の増、地方消費税交付金の 231.4%の増等により、全体として 2.1%の伸びとなりました。

以上のことから、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ることとなり、本年度も普通交付税の不交付団体となりました。

なお、特別交付税については、公害対策、道路行政対策、三重北勢健康増進センター整備事業等の特殊財政需要に対して 1,079,724,000円（前年度 980,457,000円）が交付されました。

普通交付税の算定

基 準 財 政 需 要 額			基 準 財 政 収 入 額		
費 目	10年度	9 年度	費 目	10年度	9 年度
消 防 費	3,223,158	3,094,186	市 民 税 { 個 人	11,925,497	12,699,394
土 木 費	9,154,790	9,069,572			
教 育 費	6,327,010	6,179,333	市 民 税 { 法 人	4,460,479	4,457,314
厚 生 費	11,118,045	10,727,244			
産 業 経 済 費	1,290,969	1,288,659	固 定 資 産 税	19,947,208	19,347,057
その他の行政費	8,602,224	8,248,093	軽 自 動 車 税	251,527	240,375
公 債 費	4,189,982	3,521,313	市 町 村 た ば こ 税	1,457,196	1,547,640
農 山 漁 村 地 域 活 性 化 対 策 費	9,000	9,000	特 別 土 地 保 有 税	317,078	334,140
緊 急 地 域 経 済 対 策 費	418,380	—	利 子 割 交 付 金	392,747	691,068
上記の内訳			地 方 消 費 税 交 付 金	2,597,984	784,034
経 常 経 費	28,632,123	27,476,922	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	82,714	84,748
投 資 的 経 費	11,084,073	11,130,165	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	62,485	54,422
そ の 他 の 経 費	4,617,362	3,530,313	自 動 車 取 得 税 交 付 金	818,525	765,699
計 (A)	44,333,558	42,137,400	市 町 村 交 付 金	28,983	29,948
			消 費 譲 与 税	—	396,773
			特 別 と ん 譲 与 税	361,068	366,408
			地 方 道 路 譲 与 税	354,856	353,083
			自 動 車 重 量 譲 与 税	619,906	612,315
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	79,790	77,766
			特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 特 例 加 算 額	—	1,346,621
			特 別 減 税 等 に よ る 減 収 見 込 額	1,363,968	—
			低 工 法 等 に よ る 控 除 額	50	53
			計 (B)	45,121,961	44,188,752

交 付 基 準 額		
費 目	10年度	9 年度
(A) - (B)	788,403	2,051,352

財政力指数の推移（「3カ年平均」は当該年度以前3カ年の平均をいう。）

年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10
単 年 度	1.119	1.085	1.063	1.026	1.103	1.131	1.078	1.054	1.049	1.018
3カ年平均	1.127	1.118	1.089	1.058	1.064	1.087	1.104	1.088	1.060	1.040

款 9 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
80,000,000円	77,515,000円	77,515,000円	2,485,000円

交通安全対策特別交付金については、前年度に比して 1,173,000円（減率 1.5%）の減収となり、予算額に対しては、2,485,000円の減収となっています。

款10 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
1,562,241,000円	1,615,460,032円	1,578,318,970円	16,077,970円

分担金及び負担金については、前年度に比して76,418,983円（増率 5.1%）の増収となり、予算額に対しては16,077,970円の増収となっています。

収入済額のうち主なものは、身体障害者更生援護施設入所者負担金28,820,338円、精神薄弱者保護施設入所者負担金32,711,661円、老人福祉施設入所者負担金 458,067,109円、保育所負担金 1,022,752,040円、土地改良事業費に対する受益者負担金21,825,868円、日本体育学校健康センター保護者負担金 9,637,200円等です。

前年度に比して76,418,983円（増率 5.1%）の増収となっていますが、これは老人福祉施設入所者負担金41,378,967円、保育所負担金45,986,305円等の増収によるものです。

予算額に対しては16,077,970円の増収となっていますが、これは老人福祉施設入所者負担金等が収入見込額を上回ったことなどによるものです。

なお収入未済額36,407,872円は、身体障害者更生援護施設入所者負担金、精神薄弱者保護施設入所者負担金、精神薄弱者通所更生施設入所者負担金、精神薄弱者通所授産施設入所者負担金、老人福祉施設入所者負担金、保育所負担金、母子寮入所本人負担金、子育て支援ショートステイ負担金において生じたものです。

款11 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
2,255,595,000円	2,343,155,380円	2,137,450,092円	118,144,908円

使用料及び手数料については、前年度に比して 1,474,277円（増率 0.1%）の増収、予算額に対しては118,144,908 円の減収となっています。

使用料収入額 1,519,648,357円のうち主なものは、あさけプラザ使用料17,817,898円、本町プラザ使用料17,998,539円、地方改善施設使用料25,234,450円、斎場使用料60,273,830円、廃棄物処理施設使用料 351,838,360円、道路占用料 189,342,492円、都市下水路使用料16,680,637円、市営住宅使用料 439,412,556円、幼稚園使用料 122,723,400円、文化会館使用料 100,096,606円、少年自然の家使用料11,934,710円、博物館使用料21,462,810円、体育館使用料14,933,315円、温水プール使用料13,560,240円、野球場使用料 8,627,220円、テニスコート使用料12,231,790円、四日市ドーム使用料41,275,555円等です。

前年度に比して30,696,162円（増率 2.1%）の増収となっていますが、これは斎場使用料 9,700,610円、廃棄物処理施設使用料47,056,450円、博物館使用料 9,088,204円等の増収に対して、市営住宅使用料39,178,046円と、四日市ドーム使用料11,567,647円等の減収によるものです。

予算額に対しては77,935,643円の減収となっていますが、これは斎場使用料 2,458,830円等の増収に対して、廃棄物処理施設使用料29,689,537円、市営住宅使用料36,567,444円、博物館使用料 8,341,190円等の減収によるものです。

手数料収入額 617,801,735円のうち主なものは、住民登録手数料等の総務手数料 124,428,600円、汚物取扱手数料 341,113,695円、建築確認申請手数料48,781,000円、危険物関係許可手数料70,737,050円等です。

前年度に比して29,221,885円（減率 4.5%）の減収となっていますが、これは危険物関係許可手数料 6.971,000円等の増収に対して、汚物取扱手数料30,442,075円等の減収によるものです。

予算額に対しては40,209,265円の減収となっていますが、これは総務手数料 3,425,600円等の増収に対して、汚物取扱手数料29,586,305円、自転車駐車場手数料 4,866,800円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 201,695,991円は、コミュニティ・プラント使用料、道路占用料、河川占用料、都市下水道使用料、市営住宅使用料、汚物取扱手数料において生じたものです。

款12 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
8,875,625,800円	8,099,281,179円	8,099,281,179円	776,344,621円

国庫支出金については、前年度に比して 313,466,115円（減率 3.7%）の減収となり、予算額に対しては 776,344,621円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分 5,501,958,083円の主なものは、身体障害者保護費負担金 188,930,923円、精神薄弱者福祉費負担金 272,012,418円、老人保護費負担金 823,975,529円、基礎年金等事務費交付金 180,832,058円、保育所事務費事業費負担金 658,180,555円、児童手当支給費負担金 315,341,333円、生活保護費負担金 2,117,396,000円、老人保健対策事業費負担金97,929,562円、老人デイサービス事業費補助金 221,320,000円、その他社会福祉、児童福祉、保健衛生、教育振興等負担金、補助金及び委託金として 626,039,705円です。

また、建設事業費分 2,597,323,096円の主なものは、保育所整備費負担金15,841,000円、義務教育施設整備費負担金及び補助金 289,723,000円、交通安全施設等整備費補助金 124,580,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金64,140,000円、水産業費補助金 105,000,000円、道路橋梁費補助金 552,449,000円、河川費補助金 119,388,000円、街路事業費補助金 534,730,000円、公園事業費補助金76,000,000円、都市下水道費補助金 589,220,000円、その他 126,252,096円です。

予算額に対しては 776,344,621円の減収となっていますが、これは老人保護費負担金39,423,471円、生活保護費負担金36,244,000円、社会福祉費補助金27,459,560円等の減収と翌年度への事業繰越しに伴う保健衛生費補助金 454,284,000円、道路橋梁費補助金67,671,000円、街路事業費補助金55,000,000円、都市下水道費補助金54,700,000円等の減収によるものです。

前年度に比して、一般事務事業費分は、児童手当支給費負担金、老人保健対策事業費負担金等の減少に対して、老人保護費負担金、生活保護費負担金、老人デイサービス事業費補助金等の増加により 213,000,575円（増率 4.0%）の増収となりました。一方建設事業費分は、義務教育施設整備費負担金及び補助金等の増加に対して、地方改善事業費補助金、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金、水産業費補助金、河川費補助金、街路事業費補助金、都市下水道補助金等の減少により 526,466,690円（減率16.9%）の減収となっています。

款13 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
3,248,487,000円	3,148,087,224円	3,148,087,224円	100,399,776円

県支出金については、前年度に比して 276,020,024円（減率 8.1%）の減収となり、予算額に対しては 100,399,776円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分 2,716,863,224円の主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金 102,341,730円、保育所事務費事業費負担金 329,090,277円、生活保護費負担金 174,373,475円、老人保健対策事業費負担金 108,420,439円、老人デイサービス事業費補助金 110,660,000円、心身障害者医療費補助金 179,768,000円、市場機能強化対策事業費補助金35,788,000円、県税徴収取扱費委託金 433,177,293円、参議院議員選挙費委託金62,781,206円、養護施設等児童福祉費委託金 273,476,834円、その他社会福祉、児童福祉、保健衛生、農業振興、教育振興等負担金、補助金及び委託金 906,985,970円です。

また、建設事業費分 431,224,000円の主なものは、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金64,140,000円、地域農業基盤確立事業費補助金35,997,000円、県単土地基盤整備事業費補助金48,197,000円、磯津漁港海岸等事業費補助金83,500,000円、石油貯蔵施設立地対策等補助金 110,336,000円、その他89,054,000円です。

予算額に対しては 100,399,776円の減収となっているのは、老人保健対策事業費負担金11,631,439円等の

増収があったものの、翌年度への事業繰越しに伴う保育所整備費負担金10,000,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金55,810,000円等の減収や、心身障害者医療費補助金14,418,000円、県税徴収取扱費委託金19,177,707円等の減収によるものです。

前年度に比して、一般事務事業費分は、生活保護費負担金、老人デイサービス事業費補助金、心身障害者医療費補助金等の増加があり、老人保健対策事業費負担金、県税徴収取扱費委託金等の減少があったものの30,204,690円（増率1.1%）の増収となりました。一方建設事業費分は、石油貯蔵施設立地対策等補助金、県単土地基盤整備事業費補助金等の増加があったものの、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金、地域農業基盤確立事業費補助金、高速道路関連公共事業費補助金、電源立地促進対策費補助金等の減少により306,224,714円（減率41.5%）の減収となっています。

款14 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
963,745,000円	978,379,673円	978,379,673円	14,634,673円

財産収入については、前年度に比して556,736,415円（増率132.0%）の増収となり、予算額に対しては14,634,673円の増収となっています。

財産運用収入としては、土地貸付収入8,850,795円、建物貸付収入2,455,780円、預金利子収入768,816円、株式配当金収入326,520円、用品購入基金運用益1,788,538円、桜運動広場整備基金運用益924,776円、国際交流基金運用益817,095円、財政調整基金運用益20,086,177円、都市基盤・公共施設等整備基金運用益2,442,816円、社会福祉事業振興基金運用益1,894,903円、災害救助基金運用益1,306,960円、ふるさと・水と土保全基金収入78,356円、中小企業振興基金運用益131,979円、広域基幹道路整備基金運用益8,894,326円、緑化基金運用益1,456,923円、市営住宅整備基金運用益1,081,474円、小菅科学教育振興基金運用益227,884円、文化振興基金運用益1,525,356円、減債基金運用益5,030,136円です。

財産売却収入としては、市有地売却収入897,782,595円、市有林立木売却収入51,160円、不用物品及び市史等売却収入14,372,183円、農業センター生産物売却収入6,084,125円です。

款15 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
134,312,000円	132,662,093円	132,662,093円	1,649,907円

寄附金については、前年度に比して6,561,668円（減率4.7%）の減収となり、予算額に対しては1,649,907円の減収となっています。

その内訳は、社会福祉事業振興費寄附金118,322,111円、老人福祉施設費寄附金80,000円、養護施設費寄附金50,000円、乳児院費寄附金50,000円、公園費寄附金6,299,697円、教育情報通信環境整備費寄附金1,500,000円、文化振興費寄附金1,360,285円、生涯学習費寄附金5,000,000円です。

収入額の用途を性質別に分類しますと、積立金に対するもの125,982,093円、物件費等に対するもの6,680,000円です。

款16 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
803,465,000円	3,384,224円	3,384,224円	800,080,776円

繰入金については、前年度に比して1,129,974,157円（減率99.7%）の減収となり、予算額に対しては800,080,776円の減収となっています。

これは、財政調整基金繰入金において当初予定した繰入れを不執行にしたことによるものです。

款17 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
1,368,437,550円	2,232,508,202円	2,232,508,202円	864,070,652円

繰越金については、前年度に比して 552,222,574円（増率32.9%）の増収となり、予算額に対しては 864,070,652円の増収となっています。

その内訳は、一般繰越金 2,231,403,445円、災害救助基金繰越金 1,104,757円となっており、一般繰越金のうち繰越財源充当額は 459,854,550円です。

款18 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
7,769,925,050円	7,335,077,487円	7,296,087,435円	473,837,615円

諸収入については、前年度に比して 355,478,636円（減率 4.6%）の減収となり、予算額に対しては 473,837,615円の減収となっています。

その内訳は、諸税延滞金37,920,075円、金融機関預金利子21,396,871円、貸付金元利収入として、私立保育所施設改善資金貸付金元利収入 5,299,492円、災害援護資金貸付金元利収入 179,600円、合併処理浄化槽設置資金融資貸付金元利収入 370,000円、勤労者教育資金融資貸付金元利収入70,000,000円、農業貸付金元利収入83,493,000円、中小企業等融資資金貸付金元利収入 3,099,889,016円、住宅貸付金元利収入 290,800,040円です。

受託事業収入として、土地改良受託事業収入 437,016,000円です。

また、雑入として、国民年金印紙売捌手数料40,833,520円、健康診査受診料、尿尿投入施設使用料、都市下水路ポンプ場維持管理費、私用電気使用料等の実費弁償金 337,119,215円、職員給与費等返還金 274,755,297円、応急診療所保険点数収入28,797,939円、三重北勢健康増進センター整備費 488,013,000円、公害健康被害補償給付費納付金 1,001,604,983円、特別救済患者補償給付費等納付金46,484,355円、再生可能物売却収入28,481,640円、公団営事業負担金計画償還助成事業費20,968,799円、道路路面復旧事業費 107,762,000円、道路新設改良事業費52,652,000円、近鉄高架下使用料24,400,073円、都市下水路新設改良事業費92,495,237円、楠、朝日、川越三町消防事務受託費 331,224,614円、その他 324,130,669円です。

収益事業収入として、競輪事業特別会計から50,000,000円繰入れました。

予算額に対しては 473,837,615円の減収になっているのは、生活保護費返還金徴収金29,067,459円等の増収に対して、中小企業等融資資金貸付金元利収入 273,999,984円、道路路面復旧事業費92,238,000円、収益事業収入 150,000,000円等の減収によるものです。

なお、収入未済額38,990,052円は災害援護資金貸付金元利収入、ホームヘルパー派遣家庭自己負担金、生活保護費返還金徴収金において生じたものです。

款19 市債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との増減
12,110,600,000円	11,184,900,000円	11,184,900,000円	925,700,000円

本年度の地方債計画は、地方財政の健全化を目指し、発行規模を抑制することを基本としつつ、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、地域の活性化を図るための自主的・主体的な地域づくり、豊かで安心できる地域社会づくり等を重点的に推進するため、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定されました。計画総額は、16兆 940億円で前年度に比して 1兆 2,719億円 7.3%の減となりました。このうち特別減税に伴う住民税の減収を補てんするため、地方財政法第5条の特例として減税補てん債 6,240億円を発行し、地方財源の通常収支不足額 1兆 8,900億円に対しては、一般公共事業債の充当率の臨時的引上げ及び対象事業の臨時的拡大分 1兆 4,122億円、義務教育施設整備事業債、一般廃棄物処理事業債、一般事業債、地域総合整備事業債、臨時地方道整備事業債及び臨時河川等整備事業債の一部についての充当率の臨

時的引上げによる財源対策債分 4,778億円を増額計上し、さらに、平成5年度における公共事業等の国庫補助負担率の恒久化に伴う平成10年度の地方財政への影響額 5,600億円に対処するため、一般公共事業債に臨時公共事業債分を増額発行することとされました。

一方、普通会計分については11兆300億円で前年度に比して1兆985億円9.1%の減、公営企業会計等分については、5兆640億円で前年度に比して1,734億円3.3%の減となりました。なお、国の補正予算に係る一般公共事業等の追加等に伴い一般会計債等合わせて4兆5,657億円の増額があり、改定後の地方債計画の総額は、20兆6,597億円となっています。

本市における起債状況は別表のとおりです。本年度許可額は11,608,500,000円（うち収入済額10,682,800,000円）となり、前年度に比して減税補てん債1,884,200,000円の皆増、一般廃棄物処理事業で509,100,000円などの増加があったものの、四日市ドーム建設事業完了などによる一般単独事業の大幅な減、臨時税収補てん債2,079,700,000円の皆減などとなったため、全体としては3,643,400,000円、23.9%の減（うち収入済額4,067,000,000円27.6%の減）となっています。

なお、一般公共事業、一般廃棄物処理事業等については、事業の一部が翌年度に繰越されたことにより、その財源に充当される起債925,700,000円についても翌年度へ繰越しを行いました。

また、本年度に繰越された9年度許可債は、一般公共事業、災害復旧事業、一般単独事業で502,100,000円（うち収入済額では502,100,000円）となっています。

起債の状況

（単位 千円）

区 分	平成10年度		平成9年度	
	許 可 額	収 入 済 額	許 可 額	収 入 済 額
一 般 公 共 事 業 債	(33,800) 1,470,000	(33,800) 1,355,500	(91,100) 1,451,800	(91,100) 1,418,000
災 害 復 旧 事 業 債	(8,400) 75,000	(8,400) 75,000	28,100	19,700
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	394,200	394,200	255,500	255,500
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	699,300	258,800	190,200	190,200
一 般 単 独 事 業 債	(459,900) 6,831,700	(459,900) 6,461,000	(452,500) 11,099,300	(452,500) 10,639,400
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	—	—	(21,200)	(21,200)
減 税 補 て ん 債	1,884,200	1,884,200	—	—
臨 時 税 収 補 て ん 債	—	—	2,079,700	2,079,700
市 町 村 振 興 事 業 資 金 貸 付 金	254,100	254,100	147,300	147,300
合 計	(502,100) 11,608,500	(502,100) 10,682,800	(564,800) 15,251,900	(564,800) 14,749,800

（ ）内は、前年度からの繰越分で外数

歳出について

1 議会費

決算額は707,808,899円、執行率97.2%、不用額は20,662,101円です。これは主として旅費、交際費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

2 総務費

決算額は10,315,158,766円、執行率97.8%、繰越額26,602,000円で、不用額は208,822,234円です。これは主として総務管理費において支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、鈴鹿山麓研究学園都市建設事業費負担金806,700,000円、交通安全施設整備事業費399,577,670円、電波障害対策事業費140,413,000円等です。また、交通災害共済事業特別会計へ54,013円を繰出しました。

なお、財政調整基金へ20,086,177円を積立て、本年度末残高は2,898,465,978円に、都市基盤・公共施設等整備基金へ2,442,816円を積立て、本年度末残高は309,438,873円に、減債基金へ5,030,136円を積立て本年度末残高は505,030,136円になっています。

3 民生費

決算額は18,644,007,335円、執行率97.7%、繰越額は50,892,000円で、不用額は388,069,665円です。これは主として生活保護費等扶助費の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、同和対策事業費164,985,400円、笹川保育園大規模改修事業費35,563,500円等です。

また、国民健康保険特別会計へ1,046,631,000円、老人保健医療特別会計へ1,094,264,000円をそれぞれ繰出しました。

4 衛生費

決算額は11,681,846,968円、執行率90.4%、繰越額は1,023,108,000円で、不用額は211,268,032円です。これは主として公害健康被害補償等給付費、し尿収集運搬委託費、病院企業会計への繰出金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、三重北勢健康増進センター整備事業費3,441,613,288円、清掃用車両購入費42,575,240円、合併処理浄化槽設置費補助金233,610,000円、神前地区コミュニティ・プラント整備事業294,119,604円、北部清掃工場整備事業費75,016,117円、南部埋立処分場整備事業費65,540,461円等です。

また、三泗伝染病隔離病舎組合へ14,301,000円、朝明広域衛生組合へ450,672,000円をそれぞれ支出するとともに、上水道、病院の各企業会計へそれぞれ13,656,254円、633,672,225円を繰出しました。

5 労働費

決算額は116,362,695円、執行率88.8%、不用額は14,688,305円です。これは主として勤労者教育資金融資貸付金、勤労者総合福祉センター管理運営費、雇用安定関係事業費の支出が予定を下回ったことによるものです。

6 農林水産業費

決算額は2,921,677,000円、執行率98.5%、不用額は45,991,400円です。これは主として水田麦・大豆等生産振興緊急対策事業等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、農林業同和対策事業費19,373,450円、農業構造改善事業費42,582,650円、ふるさとふれあい牧場づくり事業費25,843,230円、土地改良事業費781,735,155円、漁港建設費210,000,000円等です。

また、北勢公設地方卸売市場組合へ85,488,000円、三泗農業共済事務組合へ22,951,000円をそれぞれ支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ223,084,000円、農業集落排水事業特別会計へ42,393,000円をそれぞれ繰出しました。

7 商 工 費

決算額は4,268,662,599円、執行率93.4%、不用額は301,855,401円です。これは主として中小企業関係資金の融資貸付金、利子補給金、保証料補給金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、商店街活性化支援事業費50,000,000円、萬古焼の里推進事業費53,713,000円等です。

8 土 木 費

決算額は22,144,596,452円、執行率95.5%、繰越額932,759,000円で、不用額は100,291,548円です。これは主として都市下水道管理費、住宅整備資金融資貸付金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、道路新設改良費及び県営道路事業費負担金3,457,063,101円、橋梁新設改良費及び県営橋梁事業費負担金242,130,000円、河川改良費及び県営河川事業費負担金642,736,000円、街路事業費及び県営街路事業費負担金2,295,997,000円、公園建設費及び県営公園事業費負担金572,601,732円、都市下水道新設改良費1,899,807,368円等です。

また、四日市港管理組合に対して1,482,556,470円を負担するとともに、市営駐車場特別会計に73,537,000円、土地区画整理事業特別会計に657,454,000円、公共下水道特別会計に6,451,452,000円、住宅新築資金等貸付事業特別会計に24,734,000円をそれぞれ繰出しました。

9 消 防 費

決算額は3,185,689,967円、執行率97.9%で、不用額は69,023,033円です。これは主として職員手当等、消火栓新設工事に伴う補償補てん、耐震性貯水槽設置工事費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、耐震性貯水槽設置工事費31,576,650円、高規格救急自動車購入費18,342,990円、消防分団車購入費16,864,080円等です。

10 教 育 費

決算額は10,570,812,983円、執行率97.9%で、不用額は224,540,017円です。これは主として教育情報通信システム運営費、旧納屋小跡地整備事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、小学校建設費1,156,682,503円、中学校建設費202,367,090円、幼稚園施設整備事業費15,887,703円、旧納屋小跡地整備事業費51,014,796円、文化会館施設整備事業費94,888,342円、中央緑地陸上競技場整備事業費167,581,797円等です。

11 公 債 費

決算額は9,576,654,901円、執行率98.0%で、不用額は197,462,099円です。これは主として長期債の借入利率等に変動があったこと等によるものです。

12 予 備 費

予算額30,000,000円に対して12,367,000円を災害復旧費へ充用しました。

13 災 害 復 旧 費

決算額は400,204,489円、執行率86.1%、繰越額24,000,000円で、不用額は40,350,511円です。事業内訳は、土木施設災害復旧費197,106,632円、厚生労働施設災害復旧費35,469,443円、農林水産施設災害復旧費34,097,000円、文教施設災害復旧費124,703,837円、その他公共・公用施設災害復旧費8,827,577円です。